

한통련 뉴스레터

제 139 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●「ホルムズ派兵」反対！…李政権はトランプ政権の理不尽な要求に屈してはならない



601団体が結集した「ホルムズ派兵」に反対する各界記者会見
李大統領、トランプ大統領の決断で「朝鮮半島情勢に変化も」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は9月2日、仁川で開かれた大統領直属諮問機関、民主平和統一諮問会議（民主平統）の米州地域会議に出席し、トランプ米大統領が金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）との対話に意欲を示していることについて、「トランプ大統領の決断により、朝鮮半島情勢が変化する可能性がわずかながらも生じた」と評価した。

李大統領は「国内の政治情勢の変化や国際情勢の変動に伴う緊張が繰り返されないよう、対立と対決を前提とした休戦体制を協力と繁栄を基盤とする平和体制に必ず転換しなければならない」と強調。「米朝の信頼構築や対話再開に向けた建設的な議論の

ための環境をわれわれがつくらなければならない」とし、韓国の役割も重要との認識を示した。

また、「朝鮮半島の平和はわたしたちだけの問題ではない。北東アジアの安全、ひいては世界平和の中心的な課題」とし、「この重大な課題の当事者として、（米軍主導の韓米連合軍が持つ）有事作戦統制権を取り戻し、その責任を果たす」と語った。

そのうえで、米朝対話だけでなく、南北対話の再開も重要とし、「南北対話の時計は7年間も止まったままだ。それでも（対話再開へ）歩み続けなければならない」と力説した。

大統領府、ホルムズ派兵は「検討段階」

青瓦台（大統領府）の関係者は4日、記者団に対し、中東のホルムズ海峡への派兵を検討しているかどうかについて、「朝鮮半島の対応態勢に大きな支障がない範囲内では動けると考えている」と明らかにした。

また、「ホルムズ海峡で実質的な貢献を行うためには、朝鮮半島の対応態勢を考慮しなければならない」と述べた。

米国との安全保障・通商交渉がホルムズ海峡への派兵問題により難航しているかと

の質問には、「政府はこれまでホルムズ海峡で実質的な貢献を行うという立場を表明してきた」と述べるにとどめた。ただ、米国との安全保障交渉は「現在、進展が容易ではない状況」と明らかにした。

通商交渉を巡っては、「さまざまな分野があり、互いに影響し合い、中には停滞要因となるものもある。これには投資問題もあり、半導体が議論の対象となっているのは事実」と述べ、米国の半導体分野への投資要求が懸案の一つになっていることを示唆した。

イラン外務省報道官は7日、青瓦台関係者の「検討段階」発言に関連して「深刻な結果を招く」と警告した。

各界601団体、「ホルムズ派兵」反対…反対運動が拡大・本格化

自主統一平和連帯（平和連帯）と全国民衆行動は5日、青瓦台前で「侵略戦争に派兵はない！ 政府のホルムズ派兵検討撤回要求緊急記者会見」を開催。前日の青瓦台関係者の「検討段階」発言に関連して、「戦闘・非戦闘を問わず、戦争中の米国を支援すれば軍事支援となり、韓国は戦争の当事者になってしまう」と警告した。

平和連帯と全国民衆行動は政府に対し、ホルムズ派兵検討と軍事資産派遣計画を全面撤回し、米国の派兵圧迫を拒否するよう要求した。また憲法が侵略的戦争を否認している以上、戦争に加担するのではなく平和的解決に乗り出すべきだと強調した。

9日には、各界の601団体が結集しソウル世宗文化会館前で記者会見を開催。参加者は米国にはホルムズ派兵要求を中止すること、李政権には派兵要求を断固拒否することを求めた。記者会見後は、米大使館前を経て青瓦台まで行進した。12日にはソウル都心で市民大行進も予定され、派兵反

対運動は拡大し本格化する展望だ。

平和連帯、韓米日合同軍事演習「フリーダム・エッジ」中止要求

韓国と米国、日本による海上や空中、サイバー分野など多領域での共同訓練を実施する韓米日合同軍事演習「フリーダム・エッジ」が7日から、韓国南部・済州島沖の公海上で開始した。11日まで実施。訓練には3カ国のイージス駆逐艦など艦艇6隻や海上哨戒機、戦闘機、空中給油機などが参加した。

これに対し平和連帯は7日、ソウル光化門の米大使館前で記者会見「東アジアの危機を高める韓米日戦争演習『フリーダム・エッジ』を中止しろ」を開催し、中国を牽制（けんせい）するための韓米日3カ国間の軍事力統合を完成させる意図を示したものと批判した。

朝鮮外務省報道官は8月31日の談話で、「フリーダム・エッジは朝鮮や地域の国々の脅威となる」と反発し、「強硬に対応する」と主張した。

李政権はトランプ政権の理不尽な要求に屈してはならない

トランプ大統領は金正恩委員長との対話に意欲を燃やし、「（朝鮮に）誤ったシグナルを送る可能性がある」として、韓米合同軍事演習「乙支フリーダム・シールド（UFS）」の期間短縮を指示した。また、朝鮮の核兵器保有数に言及しながら朝鮮が「核兵器保有国」であることに「含み」を持たせた。朝鮮が米国に要求する△核兵器保有国として認定△対朝鮮敵視政策の核心である合同軍事演習の中止を念頭に置いた措置や発言であるのは間違いない。金委員長との親交の深さをアピールすることも忘れなかった。

これは、トランプ政権が米朝首脳会談の

可能性をちたつかせることで、長期化する米-イラン戦争から世論の視線を転じさせ、同時に中間選挙への悪影響を抑え込み、局面転換を図ろうとしたものとみられる。朝鮮側は金与正氏がトランプ氏の「提案」を完全否定し、朝鮮外務省は米国の対朝鮮敵視政策に変化はないと強調した。

韓米は、合同軍事演習は「定例的」で「防御的」な訓練だと主張し、対朝鮮敵視政策ではないと強弁してきた。しかし、朝鮮側の発言を引用するまでもなく、合同軍事演習はまぎれもなく対朝鮮敵視政策である。それを今回、必要があったにせよ、トランプ大統領が認めたのは留意すべき点だろう。2018年の朝米対話局面の造成にも合同軍事演習の中止が大きく寄与した。

一方、韓米軍事同盟がトランプ大統領の意向のままに動いていることがいまさらながら明らかになった。U F S 期間短縮の件は韓米間で協議されておらず、トランプ大統領の一方的な指示である。韓米軍事同盟における重要な協議・決定から韓国は排除された。無視された李大統領はトランプ大統領の「決断」を称賛している場合ではない。

●情勢短信

韓国で強まる反米感情、世論調査「好感を持っていない」55%

米調査機関のピュー・リサーチ・センターが8月24日（現地時間）発表した世論調査の結果によると、韓国人のうち米国に対し「好感を持っていない」と答えた人は55%で、昨年39%から16ポイント上昇した。「好感を持っている」と答えた人は45%で、前年比16ポイント減少した。「非常に好感を持っていない」という回答は昨年の9%から今年は18%に増加した。米国に対する韓国人の否定的な見解が半数

同盟間でこうした不当な扱いを受けているにもかかわらず、李政権は米側が要求するホルムズ海峡への派兵について汲々とするばかりだ。市民社会団体が指摘するように、派兵は戦争当事者となることを意味する。

李政権が任期内の返還を求める軍事作戦統制権についても、今回のU F S 期間短縮を理由に、米側が「必要な検証が済んでいない」と難癖をつけ返還を渋る可能性を指摘しておかなければならない。

そして韓米日合同軍事演習「フリーダム・エッジ」は、U F S 期間短縮などなかったかのように、「定例的」「防御的」だとして予定通り実施された。

トランプ大統領の言動に振り回され、一喜一憂する必要はない。トランプ政権は米国の国益だけを優先し、同盟国を軍事強要と経済収奪の対象としかみていないのだ。ホルムズ派兵など、李政権はトランプ政権の理不尽な要求に屈してはならない。反米感情が強まる中（情勢短信参照）、国民は李政権の対米姿勢を注視している。

（9月9日）

をこえたのは今回が初めて。また、米国を「信頼できるパートナー」と答えた韓国人は57%で、前回同じ質問が行われたバイデン政権時代の22年（83%）を26ポイント下回った。また、米国が世界の平和と安定に「大いに」または「かなり」貢献していると答えた韓国人は47%で、23年の74%から27ポイント減少した。トランプ米大統領の関税政策についても85%が否定的な姿勢を示し、このうち63%は「強く」反対すると答えた。一方、84%が米国を最も重要な同盟国と回答し、前年に比べ

5ポイント減少したが、高い水準を維持した。調査は3月3日～4月4日に韓国の成人1045人を対象に実施された。

汚染水海洋放出3年、放出中止と抜本対策を求める

日本政府と東京電力が福島第1原発事故で発生した汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を2023年8月24日に強行してから3年。ふくしま復興共同センターは24日、声明を発表。汚染水をアルプスで処理する過程で大量に発生する高濃度の放射性物質を含む汚泥（スラリー）の処理・処分が予定通りに進んでいないと指摘し、海洋放出の中止と新たな汚染水の発生を抑える抜本対策を求めると共に、福島市内など各地で抗議の宣伝行動を展開した。

永住許可の厳格化に反対する院内集会、開催…在留手数料も引き上げ

外国人の永住許可を厳格化するガイドライン（指針）案の撤回を求める集会が8月28日、国会内で開催された。主催は「移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」。「日本に暮らす外国人の「永住への道」を奪わないでと、当事者らが訴えた。指針案は出入国在留管理庁（入管庁）が4日に公表した。収入が日本人世帯の平均を上回ることや、年金の受給見込み額が厚生年金に30年加入していた水準に達していることを求めるなど要件を厳格化。永住許可の取り消しに関する指針案も公表され、故意ではない在留カードの不携帯なども、取り消しの対象になり得るとした。移住連共同代表理事で国士舘大学教員の鈴木江理子さんは「十分な議論も当事者の声に耳を傾けることもなく、永住資格の大幅な不利益変更をすることこそ、秩序を乱す行為であり、官製排外主義と

言わざるを得ない」と指摘した。政府は8月25日の閣議で、外国人の在留手続きに関する手数料の改定額を定めた政令を決定した。在留資格変更・更新は現行の一律6000円から期間に応じて1万～7.5万円、永住許可は現行の1万円から20万円に、それぞれ引き上げる。

政府、スト権の対象範囲ガイドラインを発表…民主労総は撤回を要求



民主労総の下半期闘争宣言決意大会

雇用労働部は9月3日、改正労働組合法施行に伴い労使交渉の範囲が広がったことを受け、労働争議の対象についてのガイドラインを発表した。労組による「営業利益の一定割合を求める成果給要求」は株主など第3者の権利・利益を侵害する可能性があるとして、労使間の自主的な交渉対象にはなり得るものの、法的義務には含まれず、これを理由としたストライキは認められないとした。民主労総は4日、雇用労働部関係庁舎前で緊急記者会見を開催し、「同ガイドラインは憲法が保障する労働3権を侵害する反労働・財閥偏向指針」だとし、即時撤回を要求した。一方、李在明（イ・ジェミョン）大統領は3日、青瓦台（大統領府）で民主労総、韓国労総の両委員長と座談会を開催。李大統領はメガプロジェクトの重要性を強調し、両委員長は労働界との意思疎通と労働界の積極参加が必要だと応じた。民主労総は5日、ソウル市内で「下半期闘争宣言決意

大会」を開催し、7日から全国で、元請け交渉を妨害する施行令・指針の撤廃を求める闘争に入った。

世論調査、李大統領支持率40%で最低を更新

世論調査会社の韓国ギャラップが9月4日に発表した調査結果によると、李在明（イ・ジェミョン）大統領の職務遂行について「うまくやっている」と答えた人は前週から2ポイント下落した40%だった。同社調査で就任後最低だった前週をまた下回った。「うまくできていない」と回答した人は51%となり、2週連続で5割をこえた。調査は1～3日に全国の18歳以上の1001人を対象に実施された。李大統領の職務遂行を肯定的に評価した理由としては「経済・国民生活」が14%で最も多く、「外交」（13%）、「全般的にうまくやっている」（10%）、「意思疎通」（8%）「不動産政策」（6%）などが続いた。否定的に評価した理由は「不動産政策」（23%）、「経済・国民生活」（11%）、「人事」（9%）、「道徳性問題・本人の裁判回避」「全般的にうまくできていない」（いずれも6%）などがあがった。韓聖淑（ハン・ソンスク）首相は9日に国会で、李大統領の支持率が低下していることについて「国民の声を本当に重く受け止めている」とした上で、「どの部分が支持され、どの部分が至らないのかをしっかりと見極め、改めるべき部分を真剣に考えなければならない」と述べた。

李大統領、市民社会招請懇談会を開催

李在明（イ・ジェミョン）大統領は9月4日、市民社会団体の活動家を青瓦台（大統領府）に招請し懇談会を開催、意見交換した。懇談会にはイ・スンフン市民社会団体連帯



市民社会招請懇談会であいさつする李大統領（左から3番目がチュ委員長）

会議運営委員長とチュ・ジェジュン韓国進歩連帯政策委員長ら関係者が参加した。李大統領は「民主化の過程で市民社会は重要な役割を果たした」とし、「これから取り組むべき社会大改革でも市民社会の役割は非常に大きい」と強調。「すべての人が公正に尊重され共に生きていく共同体、国民が希望を持つ発展する国、公正で透明なシステムが作動する社会を共につくっていきましょう」と訴えた。イ委員長に続いてチュ委員長は、未来対応基金の活用方案、「住まい」福祉の強化、統合ケアの内実強化、きちんとした雇用の確保など社会の重要懸案について意見を提示した。李大統領は「提起された意見の中で国政に反映できる内容は積極的に検討する」と応じ、以後も市民社会の多様な声を持続的に傾聴し疎通していくとした。

佐渡金山の追悼式、韓国側が3年連続欠席へ

韓国政府が9月12日に開かれる世界文化遺産「佐渡島の金山」（新潟県佐渡市）のすべての労働者を追悼する式典を欠席することが9日、分かった。欠席は3年連続。外交部は「今年の追悼式が円滑に開催されるよう、日本側と真摯（しんし）に協議を続けてきたが、核心的な争点について合意に至

らなかった」と明らかにした。今年7月、韓国・釜山で開催された第48回世界遺産委員会では佐渡島の金山について、「全体の歴史」を包括的に扱うように求めた勧告の履行に一定の進展が見られるものの、依然と

して十分ではないと指摘する決議を採択した。外交部は「政府は第48回世界遺産委員会の関連決定に注目しており、日本側が決定上の勧告を忠実かつ完全に履行するよう促す」と表明した。

●【国内記事翻訳】インタビュー 金鍾勳進歩党代表「床の下にさらに地下室があったんだ…不平等の打破と自主国家に命運をかける」

(民プラス 8月27日 一部省略)



インタビューに応じる金鍾勳進歩党代表

「汎与党陣営と第2部隊の主張は言語道断…進歩党は『強い進歩、鮮明野党』として進む」

最近、「共に民主党」の金民錫（キム・ミンソク）指導部が発足し、「連帯・統合」構想が提起されると、多くのメディアは「祖国革新党」と「進歩党」などを束ねて「汎与党陣営」と表現した。一部では、過去に進歩政党が経験した「民主党の第2部隊論」を再び憂慮し、鮮明野党としての独自性を確立すべきだとする声も大きい。これに対し、金鍾勳（キム・ジョンフン）進歩党代表はメディアによるフレーミング操作をきっぱりと退け、進歩党の独自のアイデンティティを強調した。「強い進歩、鮮明野党」が進歩党の揺るぎない旗印であるとの説明だ。

金代表は「民主党自身でさえ、そのように考

えていないはずなのに、汎与党陣営だとは、メディアの独善、先走りに過ぎない」と切り捨てた。続けて「この間の地方選挙を振り返っても、民主党は内乱清算の選挙として対応しなかった」としながら、「(わたしたちを)弾劾の広場で共に闘った同志と見なしているのかどうか疑わしいほどだ」と一蹴した。そして「(進歩党が選択した) 前回の総選挙における比例連合や大統領選挙局面での候補辞退は、検察独裁の審判と内乱清算という歴史的局面で、国民の利益のために下された決断であり、決して民主党のためのものではなかった」と強調した。

「軍事主権のない国はうわべだけに過ぎない…戦時作戦統制権を取り戻し、親米外交安保ラインを交代させるべき」

軍事主権と経済主権の侵奪問題でも金代表の語調は断固としたものだった。駐韓米軍の戦略的柔軟性と対中国前進基地化、戦時作戦統制権返還の遅延、トランプ政権による関税圧迫、クーパン事態をめぐる米議会の圧迫など、彼は「同盟という美名の下に繰り広げられる収奪と内政干渉をこれ以上黙過できない」と直撃した。

金代表は「米国の『MAGA』政策は世界的に戦争を扇動し、同盟に対する略奪を強化している」とし、「戦時に誰の利益と生命を

守るために軍事を統制するのかという問題は、非常に切迫したものであり、軍時作戦統制権をできるだけ早く取り戻さなければならない」と明らかにした。

あわせて「クーパン事態でみられるように、韓国警察の捜査権にまで米議会を立てて圧迫するのは、内政干渉をこえ韓国を下請け業者として扱うもの」だと批判した。彼は宣言的なスローガンをこえて、親米屈從的な現行の外交安保ラインの全面的な交代と刷新を図り、自主権を実現するという闘争方針を加えた。

「床の下にさらに地下室があったんだ… 10月31日、不平等打破市民大会を開く」

金代表が就任直後から繰り広げている「不平等な現場 大長征」は、机上の政治ではなく民衆の徹底した現実から始まる。マクロ経済指標と株価指数の明るい見通しの裏に隠れた市民の嘆きは、危険なレベルに達している。

現場で直接会った人々の声を伝える金代表の表情は暗かった。「地元の商店街で商人に会ってみると、『以前は床だけだと思っていたが、さらに地下があると初めて知った』といい、IMF金融危機の時よりもさらに厳しいと主張」「KOSPI 株価指数が上がっても、所得下位20%が月130万ウォンで生き延びているという絶望的な現実と何の関係があるのか」と反問した。

さらに、彼は大手半導体企業の下請け労働者と農民の例をあげた。「半導体大手が超過利潤を祝い、新入正規職員が数億ウォン台の成果を分け合う一方で、23年目の下請

け労働者は毎年の契約終了に不安で震え、生涯働いてもその半分にも触れられない」とし、「汗と血を流し白菜畑を耕し続けてきた農民の現実を、国家が放置するのは職務放棄だ」と強く批判した。進歩党は10月31日に国会前で大規模な「不平等解消のための市民集会」を開催し、不平等打破を全国的な議題に引き上げる計画だ。

「毎日、生と死の淵に立っている…みえないところで熾烈（しれつ）な死闘」

進歩政党特有の鋭く戦闘的な気風が弱まったのではないかとこの質問に金代表は、既成メディアの無視の中でも、黙々と続く進歩党の死闘を力説した。

金代表は「どこに行っても訴えるところのない労働者、農民、貧民らのために国会で1日6～7回、記者会見を開き、手を取り合っているのが進歩党議員」だとし、「メディアが一行も書かないからといって、わたしたちが闘わないのではない」と強調した。そして「政治力が不足しているとするならば、さらに熾烈に学ばなければならないが、わたしたちは生死の淵にいる人を一人でも救うという必死の決意で走っている」とし、「みえないところで毎日のように汗をかく進歩党の誠実さを、大きな望遠鏡を通して見てほしい」と訴えた。

「労働者の政治勢力化、基層大衆の力により強制されるべき」

民主労働党の過去の時期とは異なり、民主労総の独占的支持が撤回された条件の下で、金代表は「労働者の政治勢力化」の解決策は基層中心の団結にあると指摘した。

金代表は「進歩政治が四分五裂しながら、労働者に効果を感じさせられず、独占的支持の撤回という痛ましい過去を残した」としながらも、「進歩政治の基本部隊は依然として労働者、農民、貧民ら基層民衆」と確言した。続けて「政党間上層の協議で解決できないならば、現場の基層労働者が一堂に集まり、進歩政治の統合と団結を直接強制する方式によってでも、根本的な活路を開くべきだ」と明らかにした。

「政治リーダー200人を発掘…青年が政治の主人公として立ち上がらなければならない」

住民大会に上程される進歩党の直接政治の実験もまた、中央政治の支えがなければ拡張するには限界があるという指摘に、金代表は深く共感した。

金代表は「既成政党も進歩党の生活密着型の直接政治からさらに多く学びたいだろうが、実際にわたしたちにとって切実なのは、中央から党の主張をさらに大きく響かせることができる演説者と人物」だとし、「代案政治リーダー200人を育成し、その内100人は青年」と宣言した。青年を広報用の添え物にするのではなく、不平等な構造の犠牲者である青年が次の政治の主人公となるよう最前列にすえるとの構想だ。

「広場と議会は一つ…民衆が集まるところが進歩党の場所」

一部で提起される「議会主義に埋没」という憂慮に対し、金代表は広場と議会の有機的結合を強調した。「戒厳の広場でも最後まで

現場を守ったのは進歩黨員だった」とし、「わたしたちが院内で過半数を与えられた政党でない以上、すべての変化の力は議会内にだけ留まってはならない」と語った。

彼は「労働者、農民、貧民が集まる広場で全面的に結合し、その切迫した叫びを国会に持ち込み、法と制度で貫徹する院内外を通じた同時闘争を揺らぐことなく展開する」と明らかにした。

「2028年総選挙、首都圏を突破し院内交渉団体となることで自主と平等を実現する」

2028年総選挙戦略と関連しては、首都圏を突破し院内交渉団体になることに照準を合わせた。

金代表は「2大政党の既得権政治に対する国民の不満は極限に達しており、世の中に固定不変なものはない（変化を起こさなければならない）」とし、「ソウルと京畿道など首都圏で必ず選挙区（地域区）当選者を輩出し、全国政党の基盤を完成する」と明らかにした。また「多党制政治改革を推進すると同時に、院内交渉団体の要件を現在の20議席から10議席水準に緩和する制度改革を牽引（けんいん）し、進歩党は実質的な院内交渉力を備えた独自の代案政党へと躍進する」と自信を示した。

「分断と古い政治を終え、汗を流し働くすべての人の尊厳を守る」

最後に、任期終了時に国民からどのような政党だと評価されたいかとの質問に金鍾勳代表は、進歩党が進むべき最終的な方向性

を示した。

金代表は「任期を終える際に、国民から『進歩党が執権してもほんとうに素晴らしいだろう』『あの人たちは本当に国民のことだけ考えているんだな』との確信を植え付けたい」と語った。続けて「南北の分断と左右のイデオロギー、地域と世代、男女に分ける古い政治を終え、汗を流し働くすべての人が、

権利を保障され尊厳をもって生きられる社会を現実につくることが進歩党の夢」だとし、「この誠意が国民の心をいっぱい満たすよう最後まで全身全霊をささげる」と決意した。

原文

<https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=18276>

활동보고 活動報告

●都内で「関東大震災 朝鮮人虐殺103年追悼行事」…日本政府に真相究明と謝罪を要求

関東大震災における朝鮮人虐殺から103年を迎え、都内各所で追悼行事が開催され、韓統連、韓青が参加した。

「関東大震災103年 朝鮮人虐殺の真相究明を求める集会」



集会案内

「関東大震災103年 朝鮮人虐殺の真相究明を求める集会」が8月29日、都内・日本教育会館で開催され、約280人の参加者が会場を埋め尽くした。

「日本と朝鮮を結ぶネットワーク」「関東大震災朝鮮人虐殺を検証する有志議員の会」「関東大震災朝鮮人虐殺犠牲者追悼と責任追及の行動実行委員会」が主催した。

参加者全員で朝鮮人虐殺犠牲者に黙とうを捧げた後、藤本泰成共同代表（ネットワーク）と立憲民主党の石垣のりこ参院議員（有志議員の会）が主催者あいさつ、総聯中央の徐忠彦（ソ・チュンオン）副議長が連帯あいさつした。

フォトジャーナリストの安田菜津紀氏が「差別と虐殺に抗うために」と題し特別講演。安田氏は103年前の虐殺は、日本官憲の扇動によるものだと指摘し、日本政府はいまだに事実を認めず反省も謝罪もしてこなかったとした上で、高市首相や小池都知事の発言をあげながら、責任を追及した。

「一般社団法人ほうせんか西崎雅夫理事＝生存者の音声証言-1983年韓国での聞き書きから」「金英功（キム・ヨンゴン）弁護士＝クルド人に対するヘイトスピーチの現状と対抗」「日朝青年学生全国ネットワーク＝トルパ＝歴史を受け継ぎ、未来へつなぐ」の活動報告。

「関東大震災103年 朝鮮人虐殺の真相究明を求める集会アピール」を採択。「日本政府が朝鮮人虐殺の事実をしっかりと認め、過去の植民地政策を総括することが、今後の日本社会のあり方を大きく変える」と指摘した。

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺103年犠牲者追悼大会」

「関東大震災朝鮮人・中国人虐殺103

年「犠牲者追悼大会」が8月31日、都内・明治大学リバティタワーで開催された。主催は同実行委員会。黙祷・開会あいさつ後、犠牲者遺族があいさつ。朝鮮人遺族の曹光煥(チョ・グァンファン)氏、中国人遺族の周春華氏、周松権氏は日本政府に対して虐殺の真相究明と謝罪を要求し、参加者へ協力を呼びかけた。

韓国から「共に民主党」、進歩党の国会議員が参加。「共に民主党」の尹建栄(ユン・ゴニョン)議員は今年末に施行される「関東大震災朝鮮人犠牲事件の真相究明および犠牲者名誉回復に関する特別法(特別法)」について報告した。尹議員は「国会内ではこれまで何度か立法化の試みが行われたが、実現は簡単ではなかった。市民と協力しながら虐殺の事実を知らない議員への説明、説得を粘り強く続け、昨年末ついに可決することができた」「今年の12月31日に特別法が施行されると、国務総理の下で『関東真相究明委員会』が立ち上がる。本格的に真相調査を始めるとともに、日本政府に対しても資料提供など、真相究明に対して積極的な姿勢を示すよう要求する」「ここからが始まりだ。韓国と日本政府、市民社会が力を合わせて100年前の真実を明らかにしていこう」と語った。明治大学の山田朗教授が「改憲危機を押し返す歴史認識：9条を支えてきたもの」と題し報告した。

主催者が集会アピール文を朗読。日本政府に対して、虐殺の歴史に対する歪曲・隠蔽をやめ、真相究明に取り組むことを要求し、参加者の拍手で確認された。

「関東大震災103周年 朝鮮人犠牲者追悼式典」、「1923アクション」

「9.1 関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式実行委員会」は9月1日、都内・横網町公園



犠牲者に献花する宋世一委員長(右から2人目)と韓成祐委員長(右から1人目)

で「関東大震災103周年 朝鮮人犠牲者追悼式典」を執り行い、参列者は朝鮮人犠牲者慰霊碑の前で追悼した。

宮川泰彦実行委員長は「悲惨な歴史的事実を語り継いでいくことが、わたしたちの責任だ」とあいさつ。朝鮮総連東京都本部の李俊成(リ・ジュンソン)国際部長は「自然災害と虐殺は別問題だ。小池都知事は、虐殺の事実を隠蔽し、今年も追悼文を出さなかった。憤りを禁じ得ない」と批判した。追悼式には韓統連の宋世一(ソン・セイル)委員長、李俊一(イ・チュニル)事務長、韓青中央本部の韓成祐(ハン・ソンウ)委員長が参列し献花した。

また、同日「1923 関東大虐殺を記憶する行動」はJR新宿駅前で「1923アクション」を開催。李俊一事務長が参加した。参加者は小池都知事が2017年から今年に



小池都知事に追悼文を出すよう要求する参加者

至るまで、虐殺犠牲者に対する追悼文を送らなかったことについて「歴史修正につながる対応だ」と批判。「虐殺の歴史に向き合い、追悼文を出すべきだ」と訴えた。

がる対応だ」と批判。「虐殺の歴史に向き合い、追悼文を出すべきだ」と訴えた。

●各地で「光復81周年 ソウル自主平和市民大会 韓統連訪問団報告会」開催



主催者あいさつする文世賢代表

韓統連神奈川本部は8月23日、川崎市内で「光復81周年 ソウル自主平和市民大会 韓統連訪問団報告会」を開催した。

神奈川本部の文世賢（ムン・セヒョン）代表委員が主催者あいさつ。「今回の8.15では、事前に平和連帯・日本（準）を結成し、韓統連は平和連帯の一員として参加した。非常に意義深かったと思う。報告会で今回の成果を共有し、今後の課題を考えていこう」と語った。

中央本部の李俊一（イ・チュニル）事務長が写真、動画を交えながら報告。「今回の訪問団において、わたしたち韓統連は、平和連帯・日本（準）の一員として堂々たる姿を見ることができた。また民族自主フォーラム、8.15大会に参加した、多くの海外人士と連帯を結ぶことかできたことも大きな成果だ。今回築き上げた国際的な反米自主運動をより発展させるため、わたしたちは、日本でより一層力強く運動を展開していかなければならない」と語った。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は8月14～17日まで開催した「第3回チンチャコリア」について報告。「新規に参加した同胞青年たちに祖国の分断の状況を訴えることができ、非常に実りの多い4日間だった」と語った。

広島本部は26日に広島市内で、東海地協は30日に四日市市内で報告会を開催。兵庫本部は9月27日に神戸市内で、大阪本部は10月初旬に大阪市内で開催予定。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール



歌を披露する朴槿洙委員

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は8月

29日、JR鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！韓日民衆連帯アクション」を展開。「戦争反対！排外主義反対！」「朝鮮半島と東アジアの平和な時代をつくろう！」と書かれたプラカードを持ちアピールした。

参加者から発言。韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「米国は日本に対して軍事費の増強を要求しており、高市政権はこれに応え、GDP（国内総生産）比2%まで軍事費を増やし、世論の動向を

見ながら3.5%まで増やそうとしている」と述べ、「これは日本を守るためではなく他国を威嚇（いかく）し、米軍と軍事行動をするために多くの税金が使われ、日本の軍拡が行われている。高市政権は米国に言われるままに軍拡を行い、軍国主義復活のための行動に一貫している」と批判した。

日本人の参加者は「8月は慰霊の月。二度と戦争をさせないという取り組みが日本各地で行われており、わたしたちも地域の9条の会で『夏休み親子映画祭』を10年続けています」と活動を紹介しながら、「わたし

の孫、そしてすべての子どもたちが幸せになってほしい。戦争につながる一切の行動に反対しましょう」と訴えた。また別の日本人は「日本は過去に朝鮮半島をはじめアジア各国を植民地支配したことに対し謝罪もせず、まったく反省もしていない。それどころか逆に軍拡に突き進んでいる」と強調した。

韓青中央本部の朴槿洙（パク・クンス）常任委員がギターを弾きながら歌を披露。通行人の注目を集めた。

●防衛省前で韓米日合同軍事演習に反対…韓成祐委員長がアピール



アピールする韓成祐委員長

韓統連と韓青は9月7日、韓米日合同軍事演習「フリーダム・エッジ」（7～11日）に反対する防衛省前抗議行動に参加した。主催は「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」（反戦実）。

韓国から民主労総のキム・ウニョン慶南本部長がリモートで連帯あいさつ。「韓米合同軍事演習は大幅に縮小したものの、結局韓米日連合訓練はそのまま強行し、その後も軍事演習が次々と予定されている。非常に危険な状況だ」「今回の演習は日本の軍事大国化を後押しし、朝鮮半島を巨大な戦争の火薬庫へ押し込んで行くだろう。韓日の

民衆連帯によって軍国主義の復活を阻止し、東アジア地域に覆いかぶさる戦争の暗雲を払っていこう」と語った。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長がアピール。「トランプ米政権は危険な軍事演習を強行し、韓国の主権である戦時作戦統帥権返還に難色を示している。ただちに演習を中止し、作戦権を返還すべきだ」

「最近議論が進められている韓日物品役務相互提供協定は軍需物資を相互支援する協定だが、これがいずれ物品だけではなく、軍隊の派遣につながる可能性がある。日本の軍隊が再び朝鮮半島に侵入することは、断じて容認できない。韓日民衆が連帯し、これからも力を合わせて闘っていこう」と強調した。

反戦実の尾澤孝司氏が抗議文を朗読。「フリーダム・エッジ」訓練および米国・フィリピン・オーストラリア・NATO諸国などとの合同軍事演習・訓練の全面中止を要求し、抗議文を防衛省職員に伝達した。参加者全体でシュプレヒコール。防衛省に向けて「日米韓合同軍事訓練反対」「日米韓の軍事協力反対」「米軍はアジアから出ていけ」と訴え

た。

●活動レポート

JAL 不当解雇撤回闘争支援東京連絡会、第3回総会を開催



あいさつする山口委員長

JAL（日本航空）不当解雇撤回闘争支援東京連絡会は9月3日、都内・港区立生涯学習センターで第3回総会を開催した。JA

L被解雇者労働組合（JHU）の山口委員長のあいさつ後、第1部は、屋代眞さん（新宿区労連事務局次長、元沖電気争議団）が「沖電気指名解雇争議の勝利の教訓とたたかいの中で得たかけがえのない人と人との絆」と題して講演。屋代さんは8年4カ月にわたる沖電気争議が勝利できた要因として被解雇者の統一と団結、支援共闘会議の結成、財政基盤の確立、裁判闘争をあげた。特にたたかいの中で得た人と人との絆を強調し、JAL争議闘争にエールを送った。第2部では活動報告と今後の取り組みを全体で確認した。総会には韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。

행사예정 行事予定

日朝国交正常化を求める大阪集会(大阪)

日時：9月11日（金）午後6時開場、6時30分開会 場所：エルおおさか5階 視聴覚室 内容：『国際秩序の多極化と陣営化—衰退する米国と朝鮮半島の変化（講師：康宗憲（カン・ジョンホン） 韓国問題研究所所長） 参加費：1,000円 主催：「日朝国交正常化の早期実現を求める市民連帯・大阪」 連絡先：06-6583-5549（全日本建設運輸連帯労働組合近畿地方本部）

6.15共同宣言26周年記念集会(愛知)

日時：10月17日（土）午後1時開場、1時30分開会 場所：名古屋・栄ナディアパーク9階会議室 内容：「多極化時代の朝鮮半島と東北アジア」（講師：丁世鉉（チョン・セヒョン） 元統一部長官） 参加費：無料 主催：三千里鐵道 連絡先：<https://www.facebook.com/szr2000.0615>

編集後記

韓国でホルムズ海峡への派兵反対の動きが急激に高まっています。米国によるイラン侵略は国際秩序を完全に無視、破壊した蛮行であり、ホルムズ派兵はそのような侵略行為に韓国が加担するということです。必ず阻止しましょう（李）